

文化財の保存活用を市民本位に！

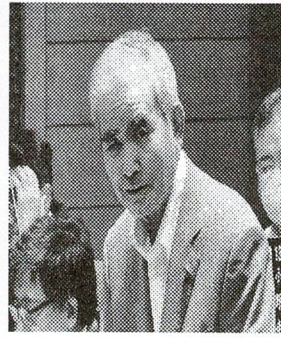
民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目 59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会令和7年第3回定例会（9月議会）が8月26日から開催されています。日本共産党奥州市議団は、全員が市民要求実現のために一般質問に立ちました。今週号は、瀬川貞清議員の一般質問の概要をお知らせします。



「計画」素案の周知には時間を

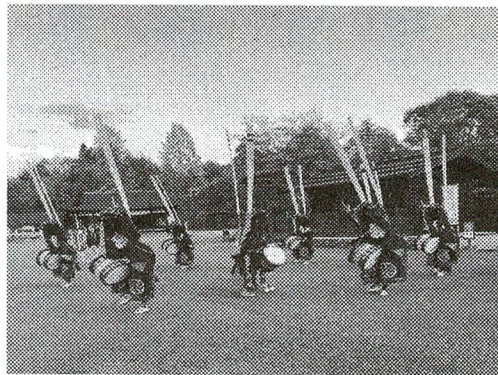
9月1日から「奥州市文化財保存活用地域計画」素案について、パブリックコメントが行われています。

瀬川貞清議員は、地域総がかりで文化財を保存活用する観点から、市民説明を行うなど、周知に時間をかけるよう求めました。

市民説明は不要

高橋勝教育長は「奥州市文化財保存活用地域計画作成協議会」での協議に加え、文化財保護審議会や記念館運営審議会の協議を踏まえていること、加えて地区振興会から選出された文化財保護調査員や先人顕彰

会からの意見徴収を行っているほか、文化財パトロールの所見や各審議会の議事録・議会の議事録等から丁寧に課題を抽出している」として市民説明は不要との態度に終始しました。



担い手不足・活動中断

団体への支援策は

瀬川貞清議員は、無形民俗文化財について、担い手不足や活動中断団体の支援はどのようにしていくのか質しました。

無形民俗文化財の

記録・調査を

高橋勝教育長は「活動困難となった団体の記録・調査や、無形民俗文化財の後継者育成の支

援、市内無形民俗文化財保持団体の連携促進していく。仮に活動が中断になっても後から復活できるように、その記録をとっていききたい」と述べました。

加齢性難聴者の

補聴器購入補助制度の創設を

瀬川貞清議員は、最初に「高齢者の難聴と認知症との関係」に関わる国の研究動向について、質しました。

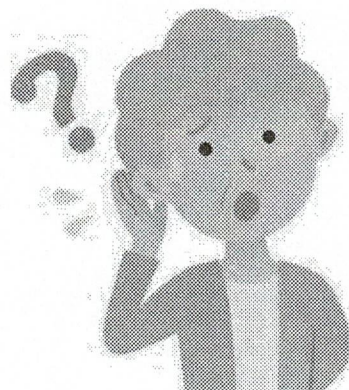
補聴器の使用は認知症

予防の可能性

倉成淳市長は「国立長寿医療研究センターは、難聴について、『難聴のある高齢者は認知機能低下が約1.6倍高い』『補聴器の使用は認知症の予防の可能性がある』ことを示唆している」と述べました。

15市町村で実施

瀬川貞清議員は、加齢性難聴者の補聴器購入補助制度が県内15市町村で実施されている状況を明確にし、奥州市でも補助制度の創設を求めました。



補助制度創設には

1億7200万円必要

倉成淳市長は「奥州市の65才以上の人口は8月1日時点で4万418人、1割が申請した場合、県内6市の補助額の平均約4万3000円の補助で課税条件を付さないとした場合、1億7200万円が必要である。引き続き他市の状況を注視しながら全国的な制度の創設に期待する」と従来の答弁を繰り返しました。

加齢性難聴者に係る補聴器購入助成実施市町村

大船渡市、遠野市、久慈市、釜石市、宮古市、

陸前高田市、山田町、西和賀町、岩手町、大槌町

岩泉町、九戸村、田野畑村、普代村、野田村

好評発売中！

資本論を身近に

みんなで楽しく学びましょう！

